

2-6 大阪管内(四国)

香川県

高松:Takamatsu

JMAコード:TAKAMA、USGSコード:TAM

官署来歴

- 1941(昭和16). 4. 1 高松測候所、創立。(文部省所管)
- 1945(昭和20). 8. 11 高松管区气象台となる。高松測候所も併設。
- 1949(昭和24). 11. 1 高松地方气象台となる。高松測候所は廃止。

震度観測位置

- 1941(昭和16). 4. 1 高松市伏石町1280番地
N 34° 18.9' E 134° 03.4' H 9.3m(露)
- 1969(昭和44). 11. 8 高松市伏石町1277の1
(住居表示変更)
- 1990(平成 2). 2. 2 (緯度変更)
N 34° 18.8' E 134° 03.4' H 9.3m(露)

地震観測履歴

- 1941(昭和16). 12. 25 中央气象台型簡単微動計(緑明舎製)観測開始。
- 1945(昭和20). 1. 資材不足で地震計による観測休止。
- 1946(昭和21). 1. 地震計による観測再開。
- 1950(昭和25). 10. 17 50型強震計(氣象測器工場製。すす書き。)、観測開始。
- 1951(昭和26). 7. 31 ウィーヘルト式地震計(氣象研究所製)設置。
- 1951(昭和26). 8. 20 51型感震器設置。
- 1951(昭和26). 9. 1 ウィーヘルト式地震計、観測開始。中央气象台型簡単微動計観測中止(予備として保管)。
- 1953(昭和28). 1. 31 刻時時計を柱時計(精工社製)からクロノメーターに変更。
- 1953(昭和28). 10. 1 中央气象台分掌一部改正により津波予報官配置。
- 1955(昭和30). 3. ウィーヘルト式地震計の起動用重錘を吊上げ式から垂下式に変更。
- 1957(昭和32). 5. 7 時報検出用ラジオ及び時報検出装置を設置。
- 1960(昭和35). 4. 25 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)使用開始。
- 1960(昭和35). 9. 28 ウィーヘルト式地震計(水平動)空気制振器を電動式に変更。
- 1961(昭和36). 5. 5 地震計記象用刻時時計をクロノメーターからルロアに変更。
- 1962(昭和37). 9. 12 50型強震計に、振止め装置を取付け。
- 1970(昭和45). 9. 25 50型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1972(昭和47). 11. 15 50型強震計に、ゴミ取り装置を取付。
- 1974(昭和49). 12. 9 ウィーヘルト式地震計(上下動)及び中央气象台型簡単微動計を撤去。
- 1974(昭和49). 12. 16 50型強震計に防塵用アクリルカバーを取付け。
- 1974(昭和49). 12. 17 59B型直視式電磁地震計、試験観測開始。ウィーヘルト式(水平動)を比較観測として平行観測。
- 1975(昭和50). 3. 31 ウィーヘルト式地震計(水平動)撤去。
- 1975(昭和50). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
- 1976(昭和51). 8. 23 地震計室ベッドかさ上げ工事のため、59B型直視式電磁地震計の観測休止。50型強震計は継続して観測。
- 1976(昭和51). 8. 30 59B型直視式電磁地震計台のかさ上げ工事完了(標高10.0m)。工事後、地震計の平面位置、成分方向の変更なし。
- 1978(昭和53). 3. 23 50型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
- 1994(平成 6). 11. 1 50型強震計、59B型直視式電磁地震計(マグニチュード偏差の検証調査のため、観測は継続)運用中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
- 1995(平成 7). 2. 末 59B型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1995(平成 7). 3. 31 50型強震計、撤去。
- 1995(平成 7). 12. 1 59B型直視式電磁地震計、撤去。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1941年(昭和16年)12月25日の中央气象台型簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置

N 34° 18.9' E 134° 03.4' H 9. m

中央気象台型簡単微動計
 1941(昭和16). 12. 25 - 1945(昭和20). 1.
 1946(昭和21). 1. - 1951(昭和26). 9. 1

50型強震計
 1950(昭和25). 10. 17 - 1976(昭和51). 8. 30
 1976(昭和51). 8. 30 - 1990(平成 2). 2. H 10. m
 1990(平成 2). 2. - 1994(平成 6). 11. 1 H 10. m

ウィーヘルト式地震計
 1951(昭和26). 9. 1 - 1975(昭和50). 3. 31

59B型直視式電磁地震計
 1975(昭和50). 4. 1 - 1976(昭和51). 8. 23
 1976(昭和51). 8. 30 - 1990(平成 2). 2. H 10. m
 1990(平成 2). 2. - 1995(平成 7). 2. 末 H 10. m

93型計測震度計
 1994(平成 6). 4. 1 - H 10. m

津波観測位置

高松検潮所

1949(昭和24). 1. -

高松市北浜町

N 34° 20' 54" E 134° 03' 35"

巨大津波観測装置

1996(平成 8). 4. 1 -

高松市北浜町103-1地先

N 34° 20' 54" E 134° 03' 35"

多度津:Tadotsu

JMAコード:TADOTS、USGSコード:TAD

官署来歴

1892(明治25). 7. 1 香川県立多度津測候所、創立。(香川県所管)
 1903(明治36). 1. 30 香川県立多度津一等測候所となる。
 1919(大正 8). 5. 14 香川県立多度津測候所となる。
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、中央気象台多度津測候所となる。(文部省所管)
 1943(昭和18). 10. 1 高松測候所多度津観測所となる。
 1947(昭和22). 4. 30 高松管区気象台多度津観測所となる。
 1949(昭和24). 11. 1 多度津観測所となる。
 1950(昭和25). 6. 1 多度津測候所となる。
 2001(平成13). 3. 1 多度津特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

1892(明治25). 7. 1 多度郡多度津町大字新町大梅檀 251番地
 N 34° 16' 23" E 133° 45' 19" H 4.0m
 1899(明治32). 3. 仲多度郡多度津町大字新町大梅檀 251番地
 (住居表示変更)
 1963(昭和38). 4. 1 仲多度郡多度津町大字新町 251番地
 (住居表示変更)
 1981(昭和56). 9. 27 仲多度郡多度津町家中6番4号
 (住居表示変更)

地震観測履歴

1892(明治25). 10. 19 ミルン式地震計、設置。
 1902(明治35). 8. 4 大森式地動計(東西動)設置、観測開始。
 1907(明治40). 12. 1 グレー・ミルン・ユース式普通地震計、観測開始。
 1926(大正15). . . 大森式地動計(OS、教育品製造製、東西動、倍率20倍、固有周期22秒、制振器なし)
 時計、Rassel7008、無線報時、標高4m
 1927(昭和 2). 1. 前 ミルン式地震計、観測中止。
 1927(昭和 2). 4. グレー・ミルン・ユース式普通地震計、故障し観測中止。
 1927(昭和 2). 4. 15 中央気象台型簡単微動計、観測開始。

- 1944(昭和19). 7.23 地震計による観測中止。
 1994(平成 6). 1.20 90型計測震度計、運用開始。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】
 1893年(明治26年)2月2日のミルン式地震計(3成分)

地震計観測位置

N 34° 16.4' E 133° 45.3' H 4. m

ミルン式地震計

1892(明治25).10.19 - 1927(昭和 2). 1.前

大森式地動計

1902(明治35). 8. 4 - 1944(昭和19). 8.前

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1907(明治40).12. 1 - 1927(昭和 2). 4.

中央気象台型簡単微動計

1927(昭和 2). 4.15 - 1944(昭和19). 7.23

90型計測震度計

1994(昭和 6). 1.20 -

徳島県

徳島:Tokushima

JMAコード: TOKUSH 、USGSコード: TKS

官署履歴

- 1891(明治24). 4. 1 徳島県立徳島二等測候所、創立(徳島県所管)。
 1901(明治34). 1. 1 徳島県立徳島一等測候所となる。
 1919(大正 8). 5.15 徳島県立徳島測候所となる。
 1939(昭和14).11. 1 国営移管、徳島測候所となる。(文部省所管)
 1957(昭和32). 9. 1 徳島地方気象台となる。

震度観測位置

- 1891(明治24). 4. 1 名東郡徳島市徳島町会所町2丁目 255番地
 N 34° 04.0' E 134° 33.5' H 2.6m
 1929(昭和 4). 3. 1 徳島市大工島町字天文台18番地
 (移転)
 N 34° 03.9' E 134° 34.6' H 2.0m
 1943(昭和18).10. 1 徳島市大和町3丁目31番地
 (住居表示変更)
 1963(昭和38). 5.25 徳島市大和町3丁目27番地
 (移転)
 N 34° 03.9' E 134° 34.6' H 1.5m
 1966(昭和41). 2. 1 徳島市大和町2丁目3番36号
 (住居表示変更)
 1983(昭和58). 6. 1 徳島市大和町2丁目3番36号 H 1.6m
 (水準測量により露場の高さ変更)

地震観測履歴

- 1886(明治19). . 験震器あり(気象百年史資料編65p)
 1891(明治24). 7. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、設置。
 1913(大正 2). 3.27 今村式強震計、今村式感震器、設置。
 1916(大正 5). 5.31 大森式簡単微動計、設置。
 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測中止。
 1916(大正 5). 8. 6 大森式簡単微動計、観測開始。
 1926(大正15). . 大森式簡単微動計(教育品製造製、倍率50倍、制振器なし、固有周期南北動4.3秒、東西動5.2秒、摩擦値南北動3.8、東西動3.2)
 今村式2成分強震計(教育品製造製、123、倍率2倍、固有周期南北4.4秒、東西動5.1秒、摩擦値南北動2.7、東西動3.7)
 時計、Joseph Sewill 12558、無線報時、標高2.9m
 1936(昭和11). 4. 5 中央気象台型簡単微動計(アレス製)、大森式強震計(アレス製.magnet damper.)
 観測開始。今村式強震計、観測中止。

- 1945(昭和20). 8. 1 地震計による観測休止。
 1946(昭和21). 2. 1 地震計による観測再開。
 1951(昭和26). 10. 27 51型強震計(気象測器工場製。すず書き。)観測開始。
 51型感震器、設置。大森式強震計、観測中止。
 1952(昭和27). 8. 1 中央気象台分掌一部改正により津波予報官配置。
 1957(昭和32). 9. 3 54B型普通地震計(気象測器工場製。)観測開始。
 中央気象台型簡単微動計、観測中止。
 1958(昭和33). 5. 25 大森式簡単微動計、観測中止し大阪に移管。
 1963(昭和38). 8. 21 新地震計室に移設、地震計による観測開始。
 1970(昭和45). 9. 10 51型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1971(昭和46). 10. 4 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1972(昭和47). 年度 51型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
 1976(昭和51). 1. 27 59B型直視式電磁地震計、設置。
 1976(昭和51). 2. 1 59B型直視式電磁地震計、運用開始(54B型普通地震計と比較観測)。
 1976(昭和51). 3. 1 59B型直視式電磁地震計、正式観測開始。
 54B型普通地震計、観測中止。
 1976(昭和51). 10. 9 地震計室ベッドかさ上げ工事実施。
 1979(昭和54). 5. 12 76型磁気テープ記録式電磁地震計の伝送システム工事完了。
 徳島地方気象台までの電話回線開通。
 1979(昭和54). 5. 21 徳島地方気象台で、76型磁気テープ記録式電磁地震計のデータの磁気テープ収録
 業務開始。
 1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。徳島地方気象台で隔測観測。感部は
 徳島の西50.8kmの位置。観測点名は徳島2。)正式観測開始。
 63C型直視式電磁地震計(1倍強震計。徳島2に設置。)隔測観測開始。
 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備、運用開始。地震資料伝送装置設置。徳島2の76型磁気テープ
 記録式電磁地震計の波形、中継し電話回線により大阪管区気象台へ伝送。
 1994(平成6). 3. 25 93型計測震度計、設置。
 1994(平成6). 4. 1 93型計測震度計、正式運用開始。
 (以下計測震度計に関する記事は省略)
 1994(平成6). 11. 1 63C型直視式電磁地震計、76型磁気テープ記録式電磁地震計運用中止。
 1994(平成6). 11. 1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
 1995(平成7). 4. 13 59B型直視式電磁地震計、観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1907年(明治40年)3月26日のグレン・ミルン・ユーイング式地震計(3成分)

地震計観測位置

会所町時代

N 34° 04.0' E 134° 33.5' H 2.6 m

グレイ・ミルン・ユーイング普通地震計
 1891(明治24). 7. 1 - 1916(大正5). 5. 31
 今村式強震計
 1913(大正2). 3. 27 - 1929(昭和4). 3. 1
 大森式簡単微動計
 1916(大正5). 8. 6 - 1929(昭和4). 3. 1

大工島町時代

N 34° 03.9' E 134° 34.6' H 2. m

今村式強震計
 1929(昭和4). 3. 1 - 1936(昭和11). 4. 5
 大森式簡単微動計
 1929(昭和4). 3. 1 - 1945(昭和20). 8. 1
 大森式簡単微動計
 1946(昭和21). 2. 1 - 1958(昭和33). 5. 25
 中央気象台型簡単微動計
 1936(昭和11). 4. 5 - 1945(昭和20). 8. 1
 1946(昭和21). 2. 1 - 1957(昭和32). 9. 3
 大森式強震計
 1936(昭和11). 4. 5 - 1945(昭和20). 8. 1
 1946(昭和21). 2. 1 - 1951(昭和26). 10. 27

51型強震計

1951(昭和26).10.27 - 1994(平成 6).11. 1

54B型普通地震計

1957(昭和32). 9. 3 - 1976(昭和51). 3. 1

59B型直視式電磁地震計

1976(昭和51). 3. 1 - 1995(平成 7). 4.13

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

隔測地震計

半田隔測観測点(徳島2)

63C型直視式電磁地震計

1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成 6).11. 1

76型磁気テープ記録式電磁地震計

1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成 6).11. 1

津波観測履歴

1950(昭和25).12. 1 小松島検潮所で、潮汐観測開始。

1982(昭和57). 3. 8 津波監視用として、小松島検潮所の潮位データを大阪管区気象台隔測化。

1982(昭和57).11. 4 津波観測の実施官署となる(観測地点：小松島)。

1982(昭和57).11.15 津波観測の実施官署として業務開始。

1996(平成 8). 4. 1 津波観測装置(巨大津波観測計)運用開始。

1996(平成 8). 4. 目視による津波観測中止。

1998(平成10).12.22 巨大津波観測装置移設、運用開始。

津波観測位置

小松島検潮所

1950(昭和25).12. 1 -

小松島市外開地先

N 34° 00' 21" E 134° 35' 24"

巨大津波観測装置

1996(平成 8). 4. 1 - 1998(平成10).12.22

小松島市小松島町字新港28

N 34° 00' 31" E 134° 35' 27"

1996(平成 8). 4. 1 -

小松島市小松島町字新港51

N 34° 00' 39" E 134° 35' 40"

剣山:Tsurugisan(穴吹) JMAコード：TURUGI又はANABUK、USGSコード：TSS

官署来歴

1943(昭和18).10. 1 剣山測候所、創立。(文部省所管)

1994(平成 6). 6.24 剣山測候所廃止。

震度観測位置

1943(昭和18).10. 1 美馬郡穴吹町穴吹字奈良坂 203-1(穴吹基地事務所)

N 34° 02.5' E 134° 10.2' H 55.9m

那賀郡木沢村大字岩倉字槍戸 1番の2(剣山測候所)

N 33° 51.0' E 134° 05.8' H 1944.8m

地震観測履歴

1950(昭和25). 6.23 穴吹基地事務所に地震計室竣工(木造、平屋)。

1950(昭和25). 6.29 大森式簡単微動計設置。

1956(昭和31). 6. 1 大森式簡単微動計、観測開始。

1958(昭和33).11.28 中央気象台型簡単微動計(2成分。鳥取で使用していたもの)、大阪でのオーバーホールを終り設置。

1958(昭和33).11. 大森式簡単微動計、観測中止。

1960(昭和35).11. 1 52B型強震計(気象測器工場製。すす書き。)設置。

1960(昭和35).12. 52B型強震計、観測開始。

- 1970(昭和45). 4. 9 中央気象台型簡単微動計を54B型普通地震計に更新。
- 1970(昭和45). 9. 18 52B型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1972(昭和47). 年度 52B型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1979(昭和54). 7. 1 54B型普通地震計、観測中止。
- 1980(昭和55). 1. 1 穴吹基地事務所の地震計による地震観測中止。

地震計観測位置

N 34° 02.5' E 134° 10.2' H 55.9 m

大森式簡単微動計

1956(昭和31). 6. 1 - 1958(昭和33). 11.

中央気象台型簡単微動計

1958(昭和33). 11. 28 - 1970(昭和45). 9. 18

52B型強震計

1960(昭和35). 12. - 1980(昭和55). 1. 1

54B型普通地震計

1970(昭和45). 9. 18 - 1979(昭和54). 7. 1

徳島2:Tokushima2(半田)

JMAコード: TOKUS2、USGSコード: TKSJ

観測点来歴

1978(昭和53). 9. 1 76型隔測観測点のため開設

地震観測履歴

1978(昭和53). 6. 26 観測井の掘削作業開始。

1978(昭和53). 9. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計の地中変換器、埋設工事完了。

1978(昭和53). 12. 9 沖電気、機器取付け。

1979(昭和54). 1. 30 TEAC、機器取付け。

1979(昭和54). 5. 12 76型磁気テープ記録式電磁地震計の伝送システム工事完了。

徳島地方気象台までの電話回線開通。

1979(昭和54). 5. 21 76型磁気テープ記録式電磁地震計、試験運用開始。

1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。徳島地方気象台で隔測観測。感部は徳島地方気象台の西50.8kmの位置。100m埋設。)、63C型直視式電磁地震計(1倍強震計)正式運用開始。

1982(昭和57). 7. 6 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局側電源ライン、および送信局電々公社側に耐雷トランスを設置。

1994(平成6). 11. 1 63C型直視式電磁地震計、76型磁気テープ記録式電磁地震計運用中止。

地震計観測位置

N 33° 58.9' E 134° 02.1' H 180. m

63C型直視式電磁地震計

1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成6). 11. 1

76型磁気テープ記録式電磁地震計

1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成6). 11. 1

高知県

高知:Kochi

JMAコード: KOCHI、USGSコード: KOC

官署履歴

1882(明治15). 3. 1 高知県高知測候所、創立。(高知県所管)

1937(昭和12). 10. 28 中央気象台高知測候所、創立。(文部省所管)

1938(昭和13). 7. 14 高知県高知測候所、国営移管。業務を中央気象台高知測候所に引継ぐ。

1939(昭和14). 11. 1 高知測候所となる。

1957(昭和32). 9. 1 高知地方気象台となる。

震度観測位置

1882(明治15). 3. 1 土佐郡下知村稲村新地(現、高知市常盤町)

N 33° 33' E 133° 34' H 2.8m

- 1888(明治21). 5. 1 高知市丸の内1番地 高知公園二の丸
(移転)
N 33° 33' E 133° 32' H 40.4m
- 1940(昭和15). 1. 1 高知市南比島町24番地(現、高知市比島1丁目7番3号)
(移転)
N 33° 34' E 133° 33' H 1.2m
- 1967(昭和42). 9. 1 高知市比島町1丁目7番3号
(住居表示変更)
- 1977(昭和52). 3. 30 高知市本町4丁目3番41号 高知地方合同庁舎(5階)
(移転)
N 33° 33' E 133° 32' H 1.9m(標石)

地震観測履歴

- 1883(明治26). 1. 体感による震度観測業務開始。
- 1893(明治26). 11. 地震計設置(グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計と思われる)。
- 1913(大正2). 9. 器械室を新築し地震計を移設。
- 1925(大正14). 3. 20 大森式簡単微動計、今村式強震計(横尾製。oil damper。)設置。
- 1926(大正15). 7. 27 地震計室を建築。ウィーヘルト式地震計(ゲッチングン製。3成分)及び大森式地動計(アレス製。magnetdamper。水平2成分)、大森式簡単微動計、大森式強震計設置(験震時報2、215)。職員1名増員。
- 1926(大正15).
ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer 製、282、298倍率水平動75倍、上下動100倍、固有周期5.0秒、摩擦値水平動、0.01、上下動、0.01、制振度5.5)
大森式地動計(OS、2成分、アレス製、259、260、固有周期16.0秒、倍率20倍、摩擦値0.002、制振度3.0 電磁制振器)
大森式簡単微動計(横尾製、129、倍率50倍、制振器なし固有周期5.5秒、摩擦値南北動0.02、東西動0.02)
大森式強震計(横尾製、130、倍率水平動2倍、上下動2倍 固有周期水平動7秒、上下動4倍、摩擦値南北動0.016、東西動0.014、上下動0.02、制振度水平動2.0、上下動4.0 油制振器)
時計、Nardan 2116、Admiralty 3415、Waltham 22192078 無線報時、標高40.2m
- 1940(昭和15). 1. 1 庁舎移転したが、地震計は城内旧庁舎に残置。高知測候所分室と改称し地震計移設せずに観測継続。
- 1950(昭和25). 10. 12 50型強震計(気象測器工場製。すす書き。)観測開始。
- 1950(昭和25). 11. 今村式強震計観測中止、西郷へ移管。
- 1951(昭和26). 9. 20 50型強震計を本庁舎地震計室(南比島町)に移設し観測開始。
- 1952(昭和27). 4. 51型感震器設置。
- 1957(昭和32). 7. I・G・Y地震観測開始。ウィーヘルト式地震計で、脈動補助観測。
- 1958(昭和33). 12. 1 大森式簡単微動計、観測中止。
- 1959(昭和34). 1. 1 I・G・Y地震観測終了。
- 1960(昭和35). 1. 大森式地動計、観測中止。
- 1960(昭和35). 年度 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
- 1963(昭和38). 1. 14 普通地震計を本庁舎(南比島町)に設置し、試験観測開始。
- 1966(昭和41). 5. 31 高知分室でのウィーヘルト式地震計による観測中止。(城内の地震計室閉鎖)。
- 1966(昭和41). 6. 1 本庁舎において普通地震計(2成分)観測開始。
- 1966(昭和41). 8. 1 54B型普通地震計(函館から移管)、本庁舎(南比島町)に設置、観測開始。普通地震計、観測中止。
- 1967(昭和42). 11. 30 地震計室改修工事。地震計による観測休止。
- 1967(昭和42). 12. 20 地震計室改修工事完了。地震計による観測再開。
- 1970(昭和45). 10. 13 50型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1971(昭和46). 9. 25 50型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1972(昭和47). 年度 50型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1976(昭和51). 1. 29 59B型直視式電磁地震計、設置。
- 1976(昭和51). 1. 30 54B型普通地震計、観測中止。
- 1976(昭和51). 2. 2 59B型直視式電磁地震計、試験観測開始。東西動は検流計不良により記録取れず。
- 1976(昭和51). 2. 9 59B型直視式電磁地震計の東西動、検流計交換正常となる。
- 1976(昭和51). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
- 1977(昭和52). 3. 23 合庁への移転に伴い、59B型直視式電磁地震計、観測休止。
- 1977(昭和52). 3. 31 59B型直視式電磁地震計移設完了、観測再開。50型強震計を合庁へ、移設のため観測休止。
- 1977(昭和52). 4. 9 50型強震計移設完了、観測再開。

- 1982(昭和57). 4. 21 59C直視式電磁地震計、観測開始。
 1982(昭和57). 7. 21 59B直視式電磁地震計を室戸岬に移管。
 1983(昭和58). 1. 14 地震資料伝送システム地震送信中継装置設置。
 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備、運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。
 高知の強震計(水平成分)と(高知中継)室戸岬の67型地震計と強震計の波形、電話
 回線により大阪へ伝送。
 1994(平成 6). 3. 30 93型計測震度計、設置。
 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、正式運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
 1994(平成 6). 11. 1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
 1994(平成 6). 11. 1 50型強震計、運用中止。
 1995(平成 7). 3. 1 59C型直視式電磁地震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1927年(昭和2年)1月15日のウィーヘルト式地震計(水平2成分)

地震計観測位置

高知城内(分室)

N 33° 33' E 133° 32' H 40. m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1893(明治26). 11. - 不明

大森式簡単微動計

1925(大正14). 3. 20 - 1958(昭和33). 12. 1

今村式強震計

1925(大正14). 3. 20 - 1950(昭和25). 11.

ウィーヘルト式地震計

1926(大正15). 7. 27 - 1966(昭和41). 5. 31

大森式地動計

1926(大正15). 7. 27 - 1960(昭和35). 1.

50型強震計

1950(昭和25). 10. 12 - 1951(昭和26). 9. 20

1951(昭和26). 9. 20 - 1967(昭和42). 11. 30

比島町時代

N 33° 34' E 133° 33' H 1. m

50型強震計

1967(昭和42). 12. 20 - 1977(昭和52). 3. 31

54B型普通地震計

1966(昭和41). 8. 1 - 1967(昭和42). 11. 30

1967(昭和42). 12. 20 - 1976(昭和51). 1. 30

59B型直視式電磁地震計

1976(昭和51). 4. 1 - 1977(昭和52). 3. 23

合同庁舎時代

N 33° 33.2' E 133° 32.2' H 17. m

50型強震計

1977(昭和52). 4. 9 - 1994(平成 6). 11. 1

59B型直視式電磁地震計

1977(昭和52). 3. 31 - 1982(昭和57). 4. 21 (H -1. m)

59C直視式電磁地震計

1982(昭和57). 4. 21 - 1995(平成 7). 3. 1 (H -1. m)

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

津波観測履歴

1949(昭和24). 9. 14 桂浜検潮所設置。

1971(昭和46). 2. 13 桂浜検潮所新営工事のため業務休止。

1971(昭和46). 3. 28 検潮所庁舎落成。

1971(昭和46). 5. 20 検潮業務再開。

1979(昭和54). 11. 17 台風16、20号による波浪のため桂浜検潮所導水孔に土砂堆積して閉塞し検潮記録異常となる。

- 1980(昭和55). 5. 21 高波により導水管折損。
 1980(昭和55). 8. 1 高知横浜検潮所(第三港湾建設局所管)の使用について、観測者の建設局高知事務所の承諾を得る。
 1980(昭和55). 11. 1 桂浜検潮所の復旧まで、横浜検潮所の検潮記録資料で潮汐観測を実施。
 1983(昭和58). 3. 25 桂浜検潮所の導水管復旧工事、検潮所の改修工事が完了。
 1983(昭和58). 4. 1 桂浜検潮所での潮汐観測、試験運用開始。
 1983(昭和58). 7. 1 桂浜検潮所での潮汐観測、正式運用開始し観測再開。
 1983(昭和58). 12. 31 横浜検潮所での潮汐業務終了。
 1986(昭和61). 9. 28 台風第17号の影響で導水管詰まり観測不能、欠測となる。
 1987(昭和62). 1. 21 導水管内、外部及び観測井戸の清掃工事を実施(22日まで)。
 1987(昭和62). 8. 11 導水管に穴が開いたため検潮記録異常。
 1988(昭和63). 4. 1 導水管の修理完了し、復旧。
 1994(平成 6). 10. 19 導水管詰まり、10月1日から欠測とする。
 1995(平成 7). 4. 4 導水管清掃し、復旧する。
 1996(平成 8). 2. 20 巨大津波観測装置(巨大津波観測計、切替中継装置)の取付け工事開始。
 1996(平成 8). 2. 22 巨大津波観測装置の取付け工事完了。
 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置、正式運用開始。
 1996(平成 8). 12. 25 台風第24号の影響で導水管に土砂堆積し検潮記録異常。
 1997(平成 9). 5. 29 導水管清掃し、復旧。
 1997(平成 9). 7. 26 台風第9号の影響で導水管に土砂堆積し検潮記録異常。
 1997(平成 9). 9. 10 導水管付近の土砂を除去(11日まで)。

津波観測位置

桂浜検潮所

- 1949(昭和24). 9. 14 - 1971(昭和46). 2. 13
 1971(昭和46). 5. 20 - 1980(昭和55). 5. 21
 1983(昭和58). 7. 1 - 1986(昭和61). 9. 28
 1987(昭和62). 1. 22 - 1987(昭和62). 8. 11
 1988(昭和63). 4. 1 - 1994(平成 6). 10. 1
 1995(平成 7). 4. 4 - 1996(平成 8). 12. 25
 1997(平成 9). 5. 29 - 1997(平成 9). 7. 29
 1997(平成 9). 9. 11 -

高知市浦戸桂浜

N 33° 29' 51" E 133° 34' 43"

横浜検潮所(第三港湾建設局所管)

- 1980(昭和55). 11. 1 - 1983(昭和58). 12. 31

高知市横浜

N 33° 32' E 133° 34'

巨大津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -

高知市浦戸桂浜

N 33° 29' 47" E 133° 34' 38"

室戸岬:Murotomisaki

JMAコード:MUROTO、USGSコード:MRT

官署来歴

- 1920(大正 9). 7. 10 中央气象台付属室戸測候所、創立。(文部省所管)
 1936(昭和11). 7. 15 中央气象台室戸岬測候所となる。
 1939(昭和14). 11. 1 室戸岬測候所となる。

震度観測位置

- 1920(大正 9). 7. 10 安芸郡津呂村字茶畑
 N 33° 14.9' E 134° 10.8' H 184.7m(露)
 1930(昭和 5). 7. 23 安芸郡室戸岬町字茶畑4017番地
 (住居表示変更)
 1959(昭和34). 4. 1 室戸市室戸岬町4017番地
 (住居表示変更)

地震観測履歴

- 1928(昭和 3). 1. 1 中央気象台型強震計(中央気象台製。Oil damper。2倍。)大森式簡単微動計観測開始。(浜松メモ)
- 1933(昭和 8). . . 大森式地動計(2成分)あり(高知県地震報告、昭和6年)
- 1935(昭和10). 5. 1 庁舎改築のため地震計による観測休止。
- 1935(昭和10). 11. 1 地震計による観測再開。
- 1937(昭和12). 11. 2 ウィーヘルト式地震計(アレシ製。3成分。)設置、試験観測開始。
- 1937(昭和12). 11. 10 ウィーヘルト式地震計、正式観測観測開始。
- 1945(昭和20). 4. 15 第二次世界大戦の空襲により地震計室破損。地震計による観測休止。
- 1946(昭和21). 12. 21 中央気象台型強震計により、地震計による観測再開。
- 1947(昭和22). 1. 10 ウィーヘルト式地震計及び簡単微動計、観測再開。
- 1949(昭和24). 4. 1 簡単微動計、観測中止。
- 1950(昭和25). 9. 17 50型強震計(気象測器工場製。すず書き。)設置。
- 1950(昭和25). 9. 26 50型強震計、試験観測観測開始。中央気象台型強震計、観測中止、宿毛へ移管。
- 1950(昭和25). 11. 1 50型強震計、正式観測開始。
- 1951(昭和26). 9. 3 51型感震器、使用開始。
- 1953(昭和28). 10. 15 簡易地磁気偏角計、観測開始。
- 1956(昭和31). 9. 17 簡易地磁気偏角計、観測中止。
- 1966(昭和41). 3. 25 地震計台かさ上げ工事のため、地震計による観測休止。
ウィーヘルト式地震計及び51型感震器、観測中止。
- 1966(昭和41). 4. 28 59A型光学式(倍率不明)及び直視式(すず書き)電磁地震計、設置。
- 1966(昭和41). 6. 1 59A型光学式及び直視式電磁地震計、試験運用開始。
50型強震計、観測再開。
- 1966(昭和41). 7. 1 59A型光学式及び直視式電磁地震計、正式運用開始。
- 1970(昭和45). 3. 1 50型強震計、すず書きをインク書きに改造し、観測開始。
実際には、前年の12月には改造は完了していたが、装置の不備で、開始が遅れた。
- 1971(昭和46). 6. 9 59A型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1971(昭和46). 9. 20 50型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1972(昭和47). 年度 59A型直視式電磁地震計及び50型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1972(昭和47). 12. 13 59A型光学式電磁地震計、観測中止。
- 1972(昭和47). 12. 16 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)設置、試験観測開始。
- 1973(昭和48). 4. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
67型刻時装置を59A型直視式電磁地震計にも接続。
- 1973(昭和48). 11. 25 レーダー更新工事により、67型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ及びビジグラフの観測休止。
- 1973(昭和48). 12. 21 67型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ及びビジグラフの観測を夜間のみ再開。
- 1974(昭和49). 6. 17 67型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ及びビジグラフの観測、全面再開。
- 1975(昭和50). 1. 30 50型強震計に防塵用アクリルカバー取付け。
- 1982(昭和57). 7. 21 59A型直視式電磁地震計、59B型直視式電磁地震計を高知から移管し、更新。
- 1983(昭和58). 2. 17 地震資料伝送システム設置。
- 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備、運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。室戸岬測候所の67型磁気テープ記録式電磁地震計と50型強震計の波形、電話回線により高知地方気象台を中継し大阪管区気象台へ伝送。
- 1984(昭和59). 6. 67型地震計、漏電障害防止のため機能の一部を休止。
- 1988(昭和63). 1. 時刻符号化装置を更新。
- 1988(昭和63). 3. 30 87型電磁式強震計、設置。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1991(平成 3). 3. 31 50型強震計、運用中止。
- 1994(平成 6). 3. 1 88型小地震観測装置(隔測型)運用開始。
67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、正式運用開始。
地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 59B型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】
1931年(昭和6年)1月27日の簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置

N 33° 14.9' E 134° 10.8' H 186. m

中央気象台型強震計

- 1928(昭和 3). 1. 1 - 1935(昭和10). 5. 1
- 1935(昭和10). 11. 1 - 1945(昭和20). 4. 15
- 1946(昭和21). 12. 21 - 1950(昭和25). 9. 26

中央気象台型簡単微動計

- 1928(昭和 3). 1. 1 - 1935(昭和10). 5. 1
- 1935(昭和10). 11. 1 - 1945(昭和20). 4. 15
- 1947(昭和22). 1. 10 - 1949(昭和24). 4. 1

ウィーヘルト式地震計

- 1937(昭和12). 11. 10 - 1945(昭和20). 4. 15
- 1947(昭和22). 1. 10 - 1966(昭和41). 3. 25

50型強震計

- 1950(昭和25). 11. 1 - 1966(昭和41). 3. 25
- 1966(昭和41). 6. 1 - 1969(昭和44). .
- 1970(昭和45). 3. 1 - 1991(平成 3). 3. 31

59A型光学式電磁地震計

- 1966(昭和41). 6. 1 - 1972(昭和47). 12. 13

59A型直視式電磁地震計

- 1966(昭和41). 6. 1 - 1982(昭和57). 7. 21

67型磁気テープ記録式電磁地震計

- 1972(昭和47). 12. 16 - 1994(平成 6). 3. 1

59B型直視式電磁地震計

- 1982(昭和57). 7. 21 - 1994(平成 6). 11. 1

87型電磁式強震計

- 1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31

93型計測震度計

- 1994(平成 6). 4. 1 -

隔測地震計

88型小地震観測装置(室戸岬2)

- 1994(平成 6). 2. 27 - 2000(平成12). 3. 17

津波観測履歴

- 1943(昭和18). 11. 22 沿岸海洋観測業務開始。
- 1950(昭和25). 9. 11 沿岸海洋観測業務廃止。
- 1974(昭和49). 8. 室戸岬検潮所、潮汐観測開始。
- 1978(昭和53). 11. 1 遠隔自記検潮装置の設置、運用開始。
- 1982(昭和57). 3. 2 津波監視用として、室戸岬検潮所の潮位データを大阪管区気象台へ隔測化。
- 1982(昭和57). 11. 4 津波観測の実施官署となる(観測地点：室戸岬)。
- 1982(昭和57). 11. 15 津波観測の実施官署として業務開始。
- 1995(平成 7). 4. 13 津波観測通報、廃止。
- 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置(巨大津波観測計、切替中継装置)正式運用開始。

津波観測位置

室戸岬検潮所

- 1974(昭和49). 8. -

室戸市室戸岬町
N 33° 15' 47" E 134° 10' 02"

巨大津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -

室戸市室戸岬町西下町無番地
N 33° 15' 47" E 134° 10' 02"

足摺: Ashizuri(清水)

JMAコード: ASHIZU 、USGSコード: ASZ(足摺分室、現測候所)
JMAコード: SHIMIZ 、USGSコード: SHZ(旧清水測候所)

官署来歴

- 1921(大正10). 11. 9 中央気象台臨時足摺出張所、創立。(文部省所管)
 1922(大正11). 4. 1 中央気象台附属足摺測候所となる。
 1930(昭和 5). 7. 23 移転により、中央気象台附属清水測候所となる。
 1936(昭和11). 7. 15 中央気象台清水測候所となる。
 1938(昭和13). 7. 13 清水測候所となる。
 1940(昭和15). 4. 1 清水測候所足摺分室、開設。
 1995(平成 7). 4. 1 清水測候所足摺分室廃止。
 清水測候所は足摺分室のあった場所へ移転。

震度観測位置

- 1921(大正10). 11. 9 幡多郡清松村大字伊佐字足摺
 N 32° 43' E 133° 06' H 65. m
 1924(大正13). 7. 15 幡多郡清水村大字伊佐字足摺
 (住居表示変更)
 1924(大正13). 10. 15 幡多郡清水町大字伊佐字足摺
 (住居表示変更)
 1930(昭和 5). 7. 1 幡多郡清水町清水字赤毛73番地
 (移転)
 N 32° 46.5' E 132° 57.7' H 2.1m
 1954(昭和29). 8. 1 土佐清水市清水73番地
 (住居表示変更)
 1962(昭和37). 3. 17 土佐清水市伊佐 605
 (地震観測、足摺分室へ移る)
 N 32° 43.2' E 133° 00.8' H 30. m
 1965(昭和40). 4. 1 土佐清水市足摺岬 605
 (住居表示変更)
 1995(平成 7). 4. 1 (地震観測局名が清水となる。観測位置の変更はない。)

地震観測履歴

- 1930(昭和 5). 9. 1 ウィーヘルト式地震計(アレシ製。3成分。)観測開始。
 1932(昭和 7). 3. 31 中央気象台型強震計(中央気象台製。3成分。1倍。)観測開始。
 1945(昭和20). 4. 21 戦災により、地震計による地震観測休止。
 1945(昭和20). 5. 10 B29の爆撃により清水本所庁舎使用不能になり市内仮事務所に移る。
 1948(昭和23). 1. 1 本庁舎修理し、仮事務所から庁舎に移る。
 1948(昭和23). 3. 15 ウィーヘルト式地震計、観測再開。地震計による地震観測再開。
 1950(昭和25). 11. 1 50型強震計(気象測器工場製。すず書き。)観測開始。
 中央気象台型強震計は姫路に移管。
 1951(昭和26). 9. 10 51型感震器設置。
 1960(昭和35). 年度 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
 1960(昭和35). 12. 1 ウィーヘルト式地震計、エアー・ダンパーからマグネット・ダンパーに変更。
 1962(昭和37). 1. 31 足摺分室へ地震計室建築。
 1962(昭和37). 3. 15 地震観測点を足摺分室へ移設のため、50型強震計及びウィーヘルト式地震計(上下動)観測休止。
 1962(昭和37). 3. 17 足摺分室で、50型強震計観測再開。
 1962(昭和37). 3. 19 ウィーヘルト式地震計(水平2成分)観測休止。
 1962(昭和37). 3. 22 足摺分室で、ウィーヘルト式地震計(3成分)観測再開。
 1963(昭和38). 4. 4 50型強震計に刻時装置を取付け。
 1966(昭和41). 4. 28 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
 1966(昭和41). 4. 30 59A型直視式電磁地震計(すず書き)設置、試験運用開始。
 1966(昭和41). 6. 1 59A型直視式電磁地震計、正式観測開始。
 1969(昭和44). 12. 2 50型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1971(昭和46). 8. 12 59A型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造のため、観測休止。
 1971(昭和46). 9. 1 59A型地震計、インク書きへの改造完了したが、倍率が規定値にならない。
 1971(昭和46). 12. 59A型地震計、水平2成分を100倍、上下成分を130倍で使用。
 1972(昭和47). 年度 59A型直視式電磁地震計及び50型強震計に、ゴミ取り装置を取付。
 1974(昭和49). 3. 13 59A型直視式電磁地震計、修理の結果、3成分とも規定倍率100倍になる。
 1974(昭和49). 12. 19 50型強震計に防塵用アクリルカバーを取付け。
 1978(昭和53). 6. 6 水晶時計を時刻符号化装置に更新。
 1979(昭和54). 2. 16 50型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1980(昭和55). 3. 6 地震計室配電盤、取替工事。

- 1982(昭和57). 3. 30 59C直視式電磁地震計、正式観測開始。
59A型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1983(昭和58). 3. 3 岡山から移管の 52B型強震計、観測開始。
50型強震計、観測中止。
- 1984(昭和59). 3. 30 52B型強震計、庁舎内へ移設観測開始。
- 1988(昭和63). 3. 29 87型電磁式強震計、設置。
- 1988(昭和63). 6. 30 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1992(平成 4). 3. 31 52B型強震計、観測中止。
- 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、試験運用開始。
- 1994(平成 6). 3. 16 87型電磁式強震計及び90型計測震度計表示部を新庁舎へ移設(感部は移動せず)。
- 1994(平成 6). 4. 1 90型計測震度計、正式運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1994(平成 6). 11. 1 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 地震観測通報「ジンシン」の発信を中止。
- 1995(平成 7). 1. 17 87型電磁式強震計、故障。
- 1995(平成 7). 4. 1 87型電磁式強震計、修理完了。
- 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1930年(昭和5年)9月29日のウィーヘルト式地震計(3成分)

地震計観測位置

清水(旧測候所)

N 32° 46.5' E 132° 57.7' H 2. m

ウィーヘルト式地震計

1930(昭和 5). 9. 1 - 1945(昭和20). 4. 21

1948(昭和23). 3. 15 - 1962(昭和37). 3. 19

中央气象台型強震計

1932(昭和 7). 3. 31 - 1945(昭和20). 4. 21

50型強震計

1950(昭和25). 11. 1 - 1962(昭和37). 3. 15

足摺分室(現測候所)

N 32° 43.2' E 133° 00.8' H 32. m

ウィーヘルト式地震計

1962(昭和37). 3. 22 - 1966(昭和41). 4. 28

50型強震計

1962(昭和37). 3. 17 - 1983(昭和58). 3. 3

59A型直視式電磁地震計

1966(昭和41). 6. 1 - 1971(昭和46). 8. 12

1971(昭和46). 9. 1 - 1982(昭和57). 3. 30

59C型直視式電磁地震計

1982(昭和57). 3. 30 - 1994(平成 6). 11. 1

52B型強震計

1983(昭和58). 3. 3 - 1984(昭和59). 3. 30

1984(昭和59). 3. 30 - 1992(平成 4). 3. 31

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

津波観測履歴

1931(昭和 6). 1. 1 ケルビン型検潮儀設置、潮汐観測開始。

1962(昭和37). 年度 津波観測用遠隔自記検潮装置(無線隔測)設置。

1970(昭和45). 年度 無線ロボット検潮装置オーバーホール。

1982(昭和57). 3. 津波監視用として、土佐清水検潮所の潮位データを大阪管区气象台へ隔測化。

1968(昭和43). 10. 30 津波観測の実施官署となる(観測地点：清水)。

1968(昭和43). 11. 25 津波観測の実施官署としての業務開始。

1982(昭和57). 11. 15 津波観測の実施地点(土佐清水)と追加。

1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置(巨大津波観測計、切替中継装置)正式運用開始。

津波観測位置

土佐清水(清水)検潮所

1931(昭和 6). 1. 1 -
土佐清水市旭町 3-1
N 32° 46' 33" E 132° 57' 41"

巨大津波観測計(土佐清水)

1996(平成 8). 4. 1 -
土佐清水市旭町 3-1
N 32° 46' 33" E 132° 57' 41"

宿毛:Sukumo

JMAコード: SUKUMO

官署来歴

1942(昭和17). 3. 30 宿毛測候所、創立。(文部省所管)
2001(平成13). 3. 1 宿毛特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

1942(昭和17). 3. 30 幡多郡宿毛町字片島1086番地
N 32° 55' E 132° 42' H 49.7m(露)
1954(昭和29). 3. 31 宿毛市片島町1086番地
(住居表示変更)
1968(昭和43). 10. 1 宿毛市片島1086番 737
1982(昭和57). 4. 1 宿毛市片島1086番1233
(移転)
N 32° 55.1' E 132° 41.8' H 2.2m
1987(昭和62). 7. 15 宿毛市片島10番60-6号
(住居表示変更)

地震観測履歴

1951(昭和26). 10. 1 中央気象台型強震計(中央気象台製。oil damper。2倍。)、室戸岬から移管、観測開始。
1952(昭和27). 10. 10 中央気象台型強震計、ルロアの配布を受け正式観測開始。
1953(昭和28). 6. 17 中央気象台型簡単微動計(玉尾製。oil damper。)設置。
1953(昭和28). 6. 18 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
1958(昭和33). 6. 1 地震計による観測中止。
1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、正式運用開始。
1994(平成 6). 4. 1 地震観測通報「ジンシ」の発信を中止。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1952年(昭和27年)7月18日の中央気象台型簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置

N 32° 55' E 132° 42' H 不明
中央気象台型強震計
1952(昭和27). 10. 10 - 1958(昭和33). 6. 1
中央気象台型簡単微動計
1953(昭和28). 6. 18 - 1958(昭和33). 6. 1
90型計測震度計
1994(平成 6). 1. 20 - H 2. m

室戸岬2:Muroto2

JMAコード: MUR0T2、USGSコード: MRT2

観測点来歴

1994(平成 6). 2. 27 -
室戸市大字吉良川町乙字長者野

N 33° 23.2' E 134° 08.6' H 不明

地震観測履歴

- 1994(平成6). 2.27 88型小地震観測装置、観測開始。
2000(平成12). 3.17 津波地震早期検知網型(室戸吉良)に更新のため観測中止。

地震計観測位置

N 33° 23.2' E 134° 08.6' H 250 m

88型小地震観測装置

- 1994(平成6). 2.27 - 2000(平成12). 3.17

愛媛県

松山:Matsuyama

JMAコード:MATSUY、USGSコード:MTY

官署来歴

- 1890(明治23). 1. 1 愛媛県立松山一等測候所、創立。(愛媛県所管)
1919(大正8). 5.15 愛媛県立松山測候所となる。
1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央气象台松山測候所となる。(文部省所管)
1939(昭和14). 11. 1 松山測候所となる。
1957(昭和32). 9. 1 松山地方气象台となる。

震度観測位置

- 1890(明治23). 1. 1 温泉郡持田村小字岸の下 488番地
N 33° 50' E 132° 45' H 31.4m
1895(明治28). 1. 1 温泉郡道後村大字持田
(住居表示変更)
1908(明治41). 1. 1 松山市大字持田岸ノ下 488番地
(住居表示変更)
1928(昭和3). 7. 1 松山市大字持田 405番地
(移転)
N 33° 50.4' E 132° 46.8' H 32.2m
1930(昭和5). 10. 2 松山市持田町字高見 405番地の1
(住居表示変更)
1932(昭和7). 5. 1 松山市北持田町 102番地
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1890(明治23). 体感による震度観測業務開始。地震観測及び地震観測原簿記入開始。
1901(明治34). 4. 地震計台新築、東京教育品製造会社製No.2と他1台(うち、一台はグレー・ミルン・ユーイング式普通地震計)購入し、観測開始。
1910(明治43). 地震計室工事を施工し、地震計を地下室に移設、標高30.0mとなる。
1911(明治44). 3.31 大森式微動計(戸谷製。南北動。100倍。)設置。
1911(明治44). 8. 5 大森式微動計(戸谷製。東西動。100倍。)設置。
1918(大正7). 3.22 大森式地動計、観測開始。
グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測中止。
1926(大正15). 大森式微動計(OT、南北動、佐野製、東西動、戸谷製、固有周期8秒、倍率100倍、摩擦値25.3mm、制振器なし)
大森式地動計(OL、明石製、倍率10倍、固有周期6秒、摩擦値10mm、制振器なし)
時計、Russels7144、Waltham22191821、無線報時、標高30.0m
1927(昭和2). 9.10 ウィーヘルト式地震計(goettingen製。3成分。)設置。
1928(昭和3). 7. 1 庁舎移転。地震計移設。
1928(昭和3). 9.13 中央气象台型強震計(中央气象台製。2倍。)設置。
1928(昭和3). 11. 1 ウィーヘルト式地震計及び中央气象台型強震計、観測開始。
1935(昭和10). 12. 中央气象台型単微動計(50倍)、新居浜より移管し設置。
1944(昭和19). 頃 大森式微動計、観測中止。
1954(昭和29). 1.22 52改型強震計(すす書き。緑明舎製41型を改造したもの。設置。中央气象台型強震計、観測中止。
1955(昭和30). 3. 4 地震観測用にルロア時計を使用。
1955(昭和30). 11.16 大森式地動計を吸上げ式に変更。

- 1959(昭和34). 4. 15 51B型感震器(勝島計器製)設置。
 1959(昭和34). 5. 24 中央気象台型簡易微動計、大森式地動計、観測中止。
 1959(昭和34). 8. 大森式微動計(水平1成分)大阪に移管。
 1960(昭和35). 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
 1962(昭和37). 9. 18 52改型強震計に振止めを取付け。
 1966(昭和41). 9. 14 大森式地動計、中央気象台型簡易微動計、撤去。
 1967(昭和42). 9. 22 くん煙室を地震計室北側隅に新設、移設。
 1967(昭和42). 12. 26 52改型強震計、すす書きをインク書きに改造。
 1968(昭和43). 7. 9 強震計、インク書き描針腕部の取付穴を修理調整のため、完了まで、すす書きにする。インク書き描針腕部は、11日測器製作所に発送。
 1968(昭和43). 7. 31 インク書き描針腕部の修理完成し、インク書きに戻す。
 1972(昭和47). 年度 52改型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
 1973(昭和48). 8. 30 52改型強震計起動器、ゼンマイ式を電動に改造。
 1974(昭和49). 9. 5 52改型強震計起動器の改造完了。
 1974(昭和49). 12. 18 59B型直視式電磁地震計、設置。
 1974(昭和49). 12. 21 59B型直視式電磁地震計、試験運用開始。
 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
 1975(昭和50). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
 1983(昭和58). 1. 19 地震資料伝送装置、設置工事開始。
 1983(昭和58). 1. 21 地震資料伝送装置、設置工事終了。
 1983(昭和58). 2. 9 地震資料伝送装置の回線開通。
 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備、運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。松山地方気象台の52改強震計(水平成分)と(松山地方気象台中継)宇和島測候所の67型磁気テープ記録式電磁地震計と52B型強震計の波形、電話回線により大阪管区気象台へ伝送。
 1988(昭和63). 3. 31 87型電磁式強震計、設置。
 1988(昭和63). 8. 11 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1990(平成 2). 11. 14 87型電磁式強震計、外部トリガーを接続。
 地震資料伝送装置で大阪管区気象台へ伝送している、強震計の波形を52改型強震計から87型電磁地震計に変更。
 1993(平成 5). 2. 2 大阪 L-ADESS更新による、地震データ伝送経路を変更。
 これに伴ない地震資料伝送装置を改造。
 1993(平成 5). 3. 29 地震資料伝送装置に無停電電源装置を接続。
 1993(平成 5). 12. 15 90型計測震度計、設置。
 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、正式運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
 1994(平成 6). 11. 1 52改型強震計、59B型直視式電磁地震計、運用中止。
 1995(平成 7). 11. 21 52改型強震計、59B型直視式電磁地震計、地震計室から撤去。
 地震資料伝送装置、撤去。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1904年(明治37年)6月7日の大森式(微動計)(3成分)?(明細表を見る限りトリガー方式なのでグレー・ミルン・ユーイング式普通地震計ではないか)

地震計観測位置

持田時代

	N 33° 50'	E 132° 45'	H 31. m
グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計			
1901(明治34). 4.	-	1910(明治43). 8.	
1910(明治43). 8.	-	1918(大正 7). 3. 22	H 30. m
大森式微動計			
1911(明治44). 3. 31	-	1928(昭和 3). 7. 1	H 30. m
大森式地動計			
1918(大正 7). 3. 22	-	1928(昭和 3). 7. 1	H 30. m

北持田時代

	N 33° 50.4'	E 132° 46.8'	H 34. m
大森式微動計			

1928(昭和 3). 7. 1 - 1944(昭和19). 頃
 大森式地動計
 1928(昭和 3). 7. 1 - 1959(昭和34). 5. 20
 ウィーヘルト式地震計
 1928(昭和 3). 11. 1 - 1974(昭和49). 12. 21
 中央気象台型強震計
 1928(昭和 3). 11. 1 - 1954(昭和29). 1. 22
 中央気象台型簡単微動計
 1935(昭和10). 12. - 1959(昭和34). 5. 20
 52改型強震計
 1954(昭和29). 1. 22 - 1994(平成 6). 11. 1
 59B型直視式電磁地震計
 1975(昭和50). 4. 1 - 1994(平成 6). 11. 1
 87型電磁式強震計
 1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31
 90型計測震度計
 1994(平成 6). 1. 20 -

津波観測履歴

1950(昭和25). 3. 1 三津浜港に設置した検潮所で潮汐観測開始。
 1964(昭和39). 1. 1 松山検潮所で潮汐観測開始。
 1994(平成 6). 3. 25 松山検潮所の検潮儀をデジタル方式のものに更新。
 93型遠隔自記検潮装置新設し、運用開始。
 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測計及び切替え中継装置、運用開始。

津波観測位置

三津浜検潮所

1950(昭和25). 3. 1 - 1964(昭和39). 1. 1
 三津浜港
 N 不明 E 不明

松山検潮所

1964(昭和39). 1. 1 -
 松山市海岸通り
 N 33° 51' 20" E 132° 42' 53"

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -
 松山市海岸通2426-1
 N 33° 51' 20" E 132° 42' 53"

宇和島:Uwajima

JMAコード:UWAJIM、USGSコード:UWA

官署来歴

1921(大正10). 12. 31 愛媛県立松山測候所宇和島支所、創立。(愛媛県所管)
 1938(昭和13). 10. 1 愛媛県宇和島測候所となる。
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、宇和島測候所となる。(文部省所管)
 2001(平成13). 1. 6 国土交通省所管となる。

震度観測位置

1921(大正10). 12. 31 宇和島市大字藤江字住吉山 698番地
 N 33° 13.5' E 132° 33.5' H 42. m
 1923(大正12). 10. 1 宇和島市住吉町698番地
 (住居表示変更)
 1966(昭和41). 11. 1 宇和島市住吉町2丁目5番1号 H 43.0 m
 (住居表示変更)
 1993(平成 5). 2. 1 宇和島市住吉町字住吉1071-13 宇和島港湾合同庁舎
 (移転)
 N 33° 13.4' E 132° 33.3' H 2.4 m
 1994(平成 6). 3. 1 宇和島市住吉町3丁目1番3号
 (住居表示変更)

地震観測履歴

- 1922(大正11). 5. 19 大森式简单微動計、観測開始。
 1923(大正12). . 简单微動計：倍率50倍。
 1925(大正14). 7. 地震計不調のため欠測。
 1926(大正15). . 中村式简单微動計（NS、田山製、No18、制振器なし？ 倍率50倍、固有周期5.0秒、摩擦値0.003）
 時計、Waltham No22192472、無線報時
 1927(昭和 2). 12. 地震計修理完了。
 1936(昭和11). 4. 10 中央气象台型強震計（横尾製。2倍。）新居浜より移管し設置。
 1937(昭和12). 10. 17 中央气象台型強震計、観測開始。
 1942(昭和17). 1. 30 中央气象台型简单微動計（アレス製）設置。
 1942(昭和17). 3. 31 中央气象台型简单微動計、観測開始。
 大森式简单微動計、観測中止。
 1945(昭和20). 6. 20 第二次世界大戦の爆撃のため地震計室に大穴があき、雨漏りはなはだしく、観測不能となり、地震計による観測休止。
 1946(昭和21). 1. 地震計による観測再開したが、機器不調。
 1948(昭和23). 1. 地震計正常に。
 1958(昭和33). 4. 11 地震計コンクリート台改修（標高 43.0m）のため地震計による観測休止。
 1958(昭和33). 6. 1 地震計による観測再開。
 1958(昭和33). 10. 31 中央气象台型強震計、起動器故障のため観測中止。
 1959(昭和34). 10. 28 52B型強震計（気象測器工場製。すす書き。）観測開始。
 1962(昭和37). 1. 7 地震計台取壊しのため地震計による観測休止。
 1962(昭和37). 6. 11 新地震計室にて観測再開。
 1962(昭和37). 10. 22 52B型強震計に振止め装置を取付け。
 1968(昭和43). 2. 1 54C型普通地震計、下関から移管し観測開始。
 中央气象台型简单微動計、撤去。
 1969(昭和44). 2. 12 地震計ベッドかさあげ工事（70cm）のため、地震計のよる観測休止。
 1969(昭和44). 2. 15 工事完了し、地震計による観測再開。旧ベッド上に普通地震計用のベッドと強震計用のベッドを別々に作った。
 1970(昭和45). 9. 24 52B型強震計、すす書きをインク書きに改造し、観測開始。
 1972(昭和47). 9. 25 52B型強震計に、ゴミ取り装置を取付。
 1972(昭和47). 10. 13 67型磁気テープ記録式電磁地震計設置用ベッド、拡張工事实施。
 1972(昭和47). 12. 16 54C型普通地震計、観測中止し撤去。
 1972(昭和47). 12. 18 52B型強震計タイム・マーク、時刻符号化装置に変更。
 1972(昭和47). 12. 19 67型磁気テープ記録式電磁地震計（地上型）試験観測開始。
 1973(昭和48). 4. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
 1979(昭和54). 12. 20 54C型普通地震計、廃棄。
 1980(昭和55). 2. 9 52B型強震計電動式起動器、受領。
 1980(昭和55). 2. 12 52B型強震計電動式起動器、取付板改造のため測器工場に送付。
 1980(昭和55). 3. 8 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備、運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。宇和島測候所の67型磁気テープ記録式電磁地震計と強震計（水平成分）の波形、松山地方气象台を中継し電話回線により大阪管区气象台へ伝送。
 1984(昭和59). 6. 67型磁気テープ記録式電磁地震計、漏電障害防止のため機能の一部を休止。
 1986(昭和61). 1. 22 AQ-220L型時刻符号化装置取付け。
 1986(昭和61). 3. 時刻符号化装置更新。
 1986(昭和61). 9. 22 AQ-220L2型時刻符号化装置取付け。
 1986(昭和61). 10. 15 67型時刻符号化装置及びAQ-220L型時刻符号化装置撤去。
 1993(平成 5). 1. 27 庁舎移転のため、52B型強震計を新庁舎へ移設。
 1993(平成 5). 1. 29 87型電磁式強震計、新庁舎に設置。
 1993(平成 5). 2. 1 52B型強震計運用開始。87型電磁式強震計、試験運用開始。
 88型小地震観測装置（隔測型。観測点名は宇和島2。）正式運用開始。
 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 1994(平成 6). 3. 28 93型計測震度計、設置。
 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、正式運用開始。
 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
 1994(平成 6). 11. 1 52B型強震計、運用中止。
 1996(平成 8). 3. 14 93型計測震度計を95型計測震度計に更新。
 1996(平成 8). 3. 14 衛星アンテナ設置運用開始。
 1996(平成 8). 8. 31 電波時計アンテナ設置。

1997(平成 9). 4. 1 87型電磁式強震計、運用中止。
1999(平成11). 3. 31 88型地震計の運用停止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】
1925年(大正14年)5月1日の大森式簡單微動計(水平2成分)

地震計観測位置
住吉町時代

N 33° 13.5' E 132° 33.5' H 42. m

大森式簡單微動計

1922(大正11). 5. 19 - 1925(大正14). 7.
1927(昭和 2). 12. - 1942(昭和17). 3. 31

中央気象台型強震計

1937(昭和12). 10. 17 - 1945(昭和20). 6. 20
1948(昭和23). 1. - 1958(昭和33). 4.
1958(昭和33). 6. 1 - 1958(昭和33). 10. 31 H 43. m

中央気象台型簡單微動計

1942(昭和17). 3. 31 - 1945(昭和20). 6. 20
1948(昭和23). 1. - 1958(昭和33). 4.
1958(昭和33). 6. 1 - 1962(昭和37). 1. 7
1962(昭和37). 6. 11 - 1968(昭和43). 2. 1 H 43. m

52B型強震計

1959(昭和34). 10. 28 - 1962(昭和37). 1. 7
1962(昭和37). 6. 11 - 1969(昭和44). 2. 12 H 43. m
1969(昭和44). 2. 15 - 1993(平成 5). 1. 27 H 44. m

54C型普通地震計

1968(昭和43). 2. 1 - 1969(昭和44). 2. 12 H 43. m
1969(昭和44). 2. 15 - 1972(昭和47). 12. 16 H 44. m

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1973(昭和48). 4. 1 - 1993(平成 5). 2. 1 H 44. m

合同庁舎時代

N 33° 13.4' E 132° 33.3' H 不明

52B型強震計

1993(平成 5). 1. 27 - 1994(平成 6). 11. 1

87型電磁式強震計

1993(平成 5). 1. 29 - 1997(平成 9). 4. 1

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 14

95型計測震度計

1996(平成 8). 3. 14 -

隔測地震計

88型小地震観測装置(宇和島2)

1993(平成 5). 2. 1 - 1999(平成11). 3. 31

津波観測位置

宇和島検潮所

1927(昭和 2). 5. -

宇和島市大浦

N 33° 13' 50" E 132° 33' 23"

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -

宇和島市住吉町3-1-3 測候所露場内

N 33° 13' 24" E 132° 33' 18"

新居浜:NIIHAMA

JMAコード:NIIHAM、USGSコード:NHM

官署来歴

1898(明治31).10. 新居浜鉱業所気象測候所、設立。
1934(昭和 9).12.31 測候所廃止。

震度観測位置

1899(明治32).10. 新居浜町 住友別子鉱業所
N 33° 58' E 133° 16' H 5. m

地震観測履歴

1922(大正11). . 地震計で観測している(名称、観測開始は不明)。
1926(大正15). . 普通地震計(ML、3成分、倍率水平動3倍、上下動3倍 固有周期3秒)、時計、
Dent52142、電信報時、標高4.4m
1933(昭和 8). . 中央気象台型簡単微動計(横尾製。damperなし。)中央気象台型強震計(横尾製。
2倍。)で観測している(開始は不明)。
1934(昭和 9).12.31 測候所廃止。中央気象台型簡単微動計は松山へ、中央気象台型強震計は宇和島へ
移管。

地震計観測位置

N 33° 58' E 133° 16' H 5. m

地震計(名称不明)

1922(大正11). .前 - 1933(昭和 8). .前
中央気象台型簡単微動計
1933(昭和 8). .前 - 1934(昭和 9).12.31
中央気象台型強震計
1933(昭和 8). .前 - 1934(昭和 9).12.31

宇和島2:Uwajima2 JMAコード:UWAJI2、USGSコード:UWA2

観測点来歴

1993(平成 5). 2. 1 北宇和郡広見町成川 成川保養センター
N 33° 12.8' E 132° 37.5' H 460. m

地震観測履歴

1993(平成 5). 2. 1 88型小地震観測装置(隔測型。観測局名は宇和島2。)正式運用開始。
1993(平成 5). 4. 1 88型小地震観測装置に無停電電源装置を接続。
1993(平成 5). 9.27 観測局電源部改修工事を実施(漏電ブレーカーとしてオートリセットブレーカー
を設置)
1999(平成11). 3.31 津波地震早期検知網型(愛媛広見)に更新のため観測中止。

地震計観測位置

N 33° 12.8' E 132° 37.5' H 460. m

88型小地震観測装置

1993(平成 5). 2. 1 - 1999(平成11年). 3.31